

証券戦略

証券戦略上のホールセール証券部門を担う第一勧業証券は、平成11年10月より、銀行系証券会社の業務規制撤廃を受けて、株式の引受業務に参入しました。

一方、リテール証券分野を担う勸角証券は、平成11年10月、当行の子会社となり、翌11月、第一勧業証券との間で、株式引受・販売業務を中心とした業務提携に関する覚書を締結し、さらに平成12年7月には、国債・政府保証債・地方債を除く引受部門を第一勧業証券に営業譲渡しました。また、みずほフィナンシャルグループのミドル・リテール証券としての位置づけの明確化を図るため、平成12年10月、勸角証券の社名を「みずほインベスターズ証券(株)」と変更する予定です。

経営健全化計画の履行状況

当行は平成11年3月に「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律(いわゆる金融早期健全化法)」に基づき、公的資金を導入するにあたり、「経営の健全化のための計画(以下「経営健全化計画」)を策定しました。経営健全化計画は、「業務の再構築」「経営の合理化」「信用供与の円滑化」の3本の柱で構成されています。平成11年度は、この経営健全化計画の初年度として、その履行に向けて努めてきました。「業務の再構築」については、前記「当行の施策」に記載のとおりです。「経営の合理化」「信用供与の円滑化」については以下のとおりです。

経費

リストラ諸施策を着実に実施した結果、平成12年3月期実績は、人件費1,512億円、物件費1,951億円となり、年間の削減計画を達成しました。

経費率(経費/業務粗利益)は、平成10年度実績57%に対して、平成11年度は50%を下回りました。

(単位:億円)

▶ 経費

	平成11年 3月期実績	平成12年 3月期計画	平成12年 3月期実績	前年度 増減
経費	3,887	3,955	3,681	205
うち人件費	1,625	1,568	1,512	113
うち物件費	2,014	2,147	1,951	63

従業員数

平成11年3月末在籍人員16,090人に対し、710人を新規採用する一方、営業店事務の効率化・合理化、マーケット部門の専門性強化・少数精鋭化、本部業務の生産性の向上、また、内外の店舗統廃合、転籍の促進などを実施し、年間で550人を削減しました。これにより、平成12年3月末在籍人員は15,540人となり、平成11年度の削減計画を達成しました。

(単位:人)

▶ 従業員数

	平成11年 3月期実績	平成12年 3月期計画	平成12年 3月期実績	前年度 増減
従業員数	16,090	15,590	15,540	550

役員数、役員報酬・役員賞与

当行は平成9年度と10年度の2年間で役員数を9人削減しましたが、平成12年6月、コーポレートガバナンス強化の観点から、取締役数を少数化することにより経営の意思決定・監督責任を明確化し、同時に経営の意思決定・監督と業務執行との機能分担を明確化することを目的に、執行役員制度を導入しました。これにともない取締役数は10名となります。

(単位:人)

	平成11年 3月期実績	平成12年 3月期計画	平成12年 3月期実績	前年度 増減
役員数	35	35	35	±0

◀役員数

役員賞与は、平成5年度から11年度まで7期連続不計上としており、12年度以降も当行の財務内容および収益構造が市場から評価を得られるまでの間は、計上しない予定です。

(単位:百万円)

	平成11年 3月期実績	平成12年 3月期計画	平成12年 3月期実績	前年度 増減
役員報酬	984	945	934	50
役員賞与	0	0	0	±0

◀役員報酬・役員賞与

店舗ネットワークの再構築

出張所・代理店を除く国内の有人店舗数については、平成11年3月末店舗数334か店に対し20か店の削減により平成12年3月末店舗数は314か店とし、計画を達成しました。

海外店舗については、平成11年度1か店削減する計画に対し2か店の削減を実施しました。こうした店舗統廃合を実施する一方、顧客利便性の向上の観点から、インストアランチ第1号店の開設、テレフォンバンキングのサービス内容の拡充、インターネットバンキングの構築などを行っています。

(店舗・拠点)

	平成11年 3月期実績	平成12年 3月期計画	平成12年 3月期実績	前年度 増減
国内本支店数	334	314	314	20
海外支店数	19	18	17	2
(参考)海外現地法人数	20	17	19	1

◀拠点数

直接出資比率50%超の連結子会社

福利厚生施設・制度の見直しなど

平成15年3月末までに銀行および関係会社の所有する保養所・グラウンドを全廃する計画でしたが、平成12年3月末までに前倒しで達成しました。また、運動部・文化部の補助や体育文化費をはじめ、各種補助金の廃止などを実施し、さらに、関連会社関連経費、業務推進関係経費などの削減も行っています。

▶ 収益計画と実績

収益計画と実績

経営健全化計画の収益計画と実績は以下のとおりです。

(単位:億円、%)

	平成11年 3月期実績	平成12年 3月期計画	平成12年 3月期実績	前年度 増減
業務粗利益	6,828	6,875	7,419	+590
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	1,785	3,095	3,457	+1,671
経常利益	6,044	929	2,189	+8,233
当期利益	3,761	506	888	+4,650
配当可能利益	3,174	3,144	3,594	+419
配当金	194	287	319	+124
総資金利鞘(%)	0.23	0.16	0.52	+0.28
資本勘定	24,042	20,901	24,740	+698
剰余金	3,809	3,772	4,313	+503
連結自己資本比率(%)	11.46	10.92	12.11	+0.65

国内向け貸出の進捗状況(信用供与の円滑化)

平成11年度の国内貸出については、金融早期健全化法の趣旨に則り国内向け貸出に積極的に取り組んだ結果、「国内貸出」「中小企業向け貸出」とも計画を上回る実績となりました。具体的な諸施策は次のとおりです。

- ・中小企業向け「新商品開発スタッフ」の拡充
- ・「ビジネス・ソリューション班」の新設
- ・「メイン化検討会」の実施
- ・「新規開拓特命専任スタッフ」の設置
- ・「住宅ローンセンター」および「ホームローンチーム」の拡充
- ・「エリアFP」体制の構築

(単位:億円)

▶ 貸出金

	平成11年度 増減計画	平成11年度 増減実績	増減 計画比
国内貸出	+10,000	+17,013	+7,013
中小企業向け貸出	+4,100	+5,288	+1,188

(注1)不良債権処理・流動化要因を除いています(実勢ベース)
(注2)インパクトローンを除いています。